

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.12.6

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_6G6B60sFw7Tf5zg



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 米国の11月の雇用統計は労働市場のひっ迫継続を示す内容。賃金も再加速しており、インフレへの懸念がくすぶる結果に。ユーロ圏の11月の消費者物価は前年比+10.0%と2カ月連続で二桁を記録。中国の11月のPMIIは、製造業・非製造業ともに大幅悪化。ゼロコロナと内外需の減速で、景気の不透明感が強まる。感染拡大はピークアウトの兆し。市民の不満高まりを受け、各地で防疫措置緩和の動きが広がる
- 日本の法人企業統計(7~9月期)では、設備投資の回復トレンドが継続。経常利益も高い伸びだが、大企業と中小企業の格差は依然大。10月の有効求人倍率は1.35倍と10カ月連続で上昇。パート等の募集賃金はコロナ禍前を上回る伸びに
- 米10年国債利回りは、パウエルFRB議長が12月会合での利上げ幅縮小を示唆した(11/30)ことから低下。米11月雇用統計(12/2)は市場予想を上回るも、むしろ景気後退懸念が強まり一時3.4%台まで低下。ただし、その後は上昇

【今週の注目点】

- 米国の12月のミシガン大学調査で期待インフレの高止まりが継続するか注目
- 日本の7~9月期実質GDP(2次速報)は、前期比▲0.3%(年率▲1.2%)と1次速報からほぼ変わらないと予想。感染第8波や物価高騰を受けた消費の伸び悩みからマイナス成長になった構図は変わらず

《目次》

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国 P 3

欧州 P 5

中国 P 6

日本 P 7

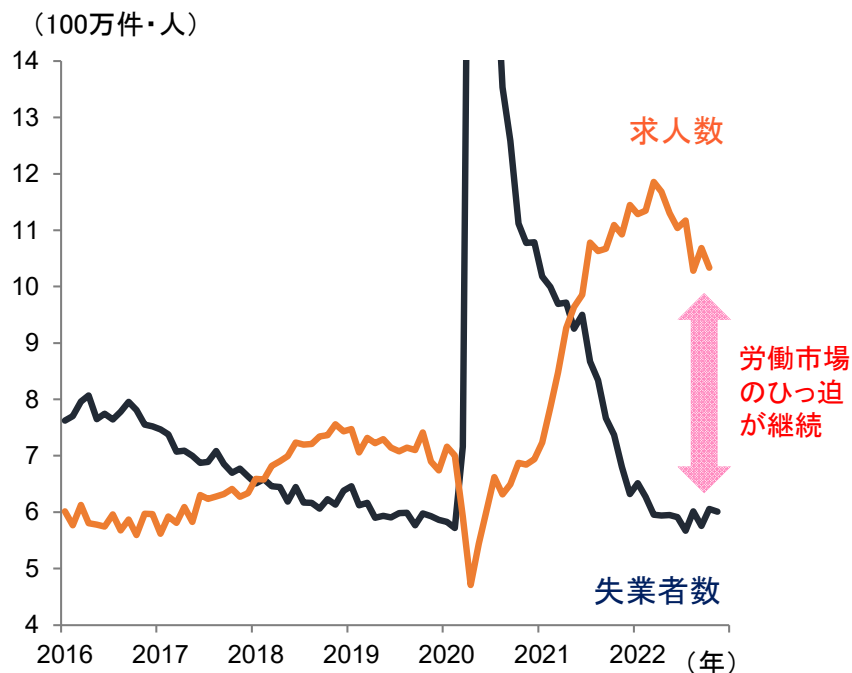
＜金融市場＞ P10

＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞ P11

米国：労働市場はひっ迫が継続。賃金はさらなる上昇も視野

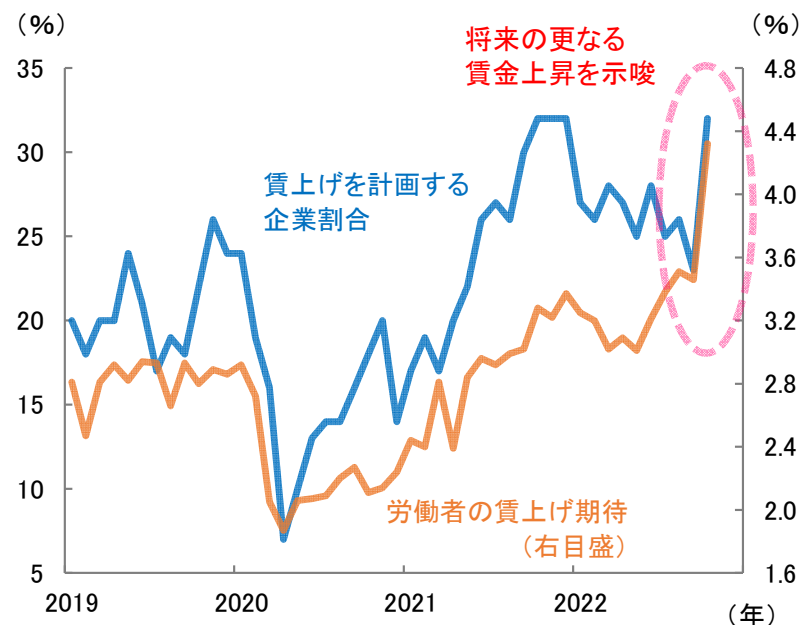
- 11月の雇用統計では、雇用者数は+26.3万人(10月:+28.4万人)、失業率は3.7%と横ばい(10月:3.7%)
 - 10月の求人数は1,033万件と前月から減少(9月:1,069万件)したものの、依然として失業者の約1.7倍の求人が存在しており、労働市場のひっ迫が継続
- 11月の時間当たり賃金は前月比+0.6%(10月:+0.5%)と市場予想(+0.3%)を大きく上回る伸び
 - 賃上げを計画する企業の割合と、労働者の賃上げ期待は足元で再び急上昇。将来の更なる賃金上昇を示唆しており、賃金インフレへの懸念は残存

求人数と失業者数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の賃上げ計画と労働者の賃上げ期待



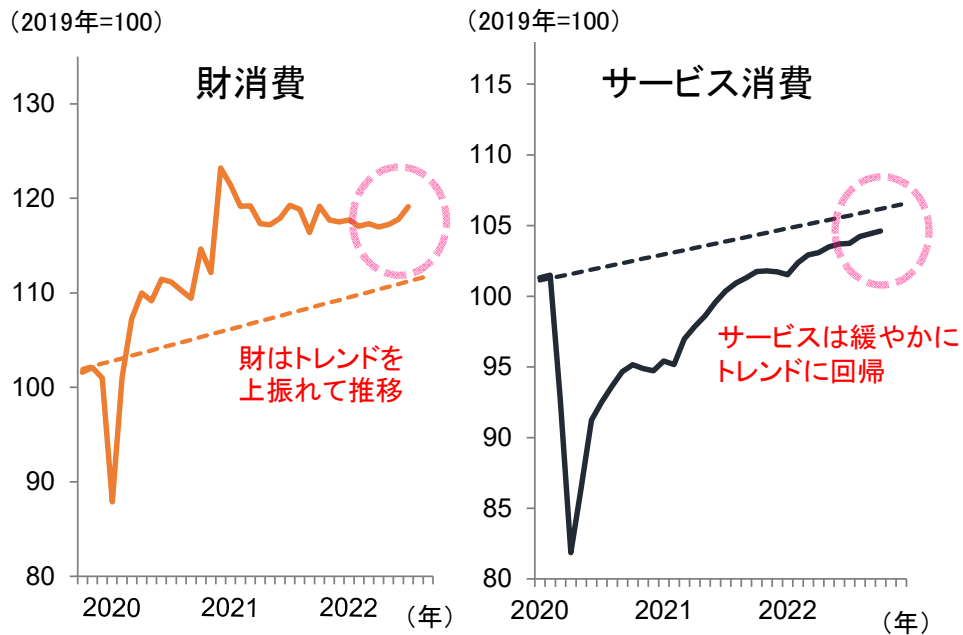
(注) 企業の賃上げ計画は3カ月先、労働者の賃上げ期待は家計が見込む1年先の収入の増加率

(出所) NFIB、NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：個人消費は財消費を中心に底堅い推移が継続

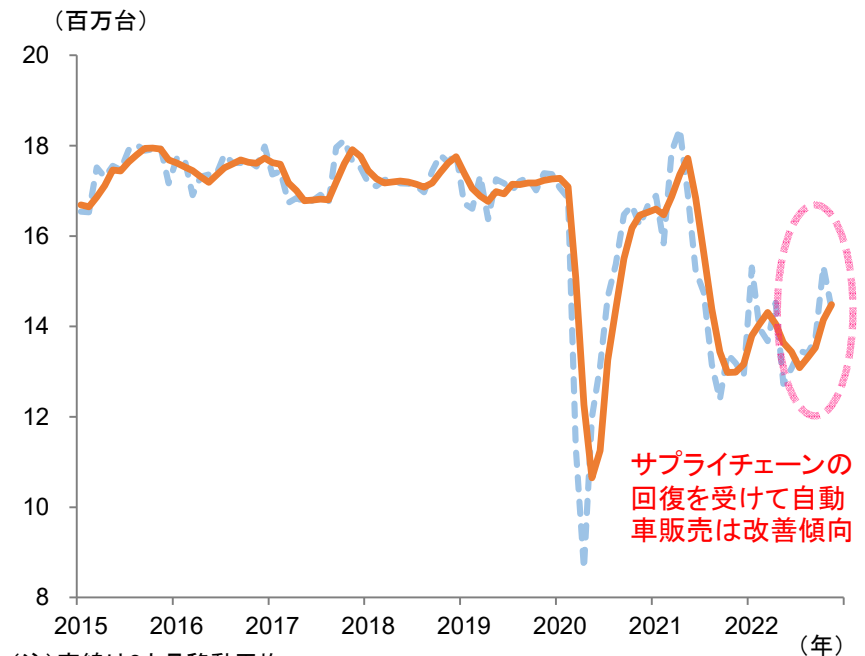
- 10月の実質個人消費は前月比+0.5%（9月：同+0.3%）と、底堅い推移が継続
 - 財消費（同+1.1%）はトレンドを上振れて推移。供給制約の緩和によるペントアップ需要が顕在化している自動車が押し上げたほか、その他の財についても増加または高水準での推移が継続
 - サービス消費（同+0.2%）も、緩やかなペースながら宿泊や飲食など幅広い項目で増加
- 10月は年末商戦前倒しやハリケーン被害からの復興需要など一過性の要因が影響した可能性があり、そうした反動が11月以降の統計に表れる否かを注視

実質個人消費の推移



(注) 点線は2015-2019年トレンド
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

自動車(新車)販売台数

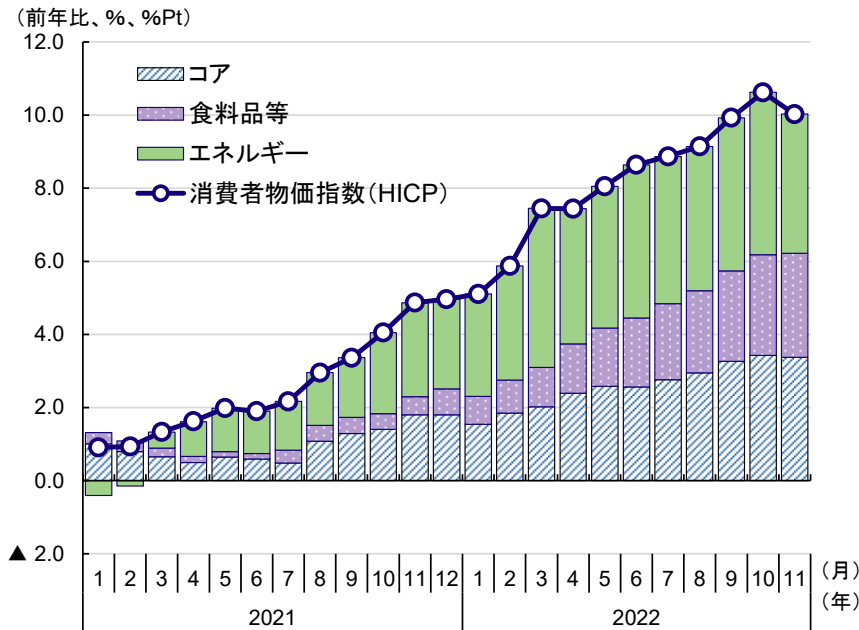


(注) 実線は3カ月移動平均
(出所) Autodata Corporation より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：インフレは引き続き高水準。ECBは来年も利上げ継続の見通し

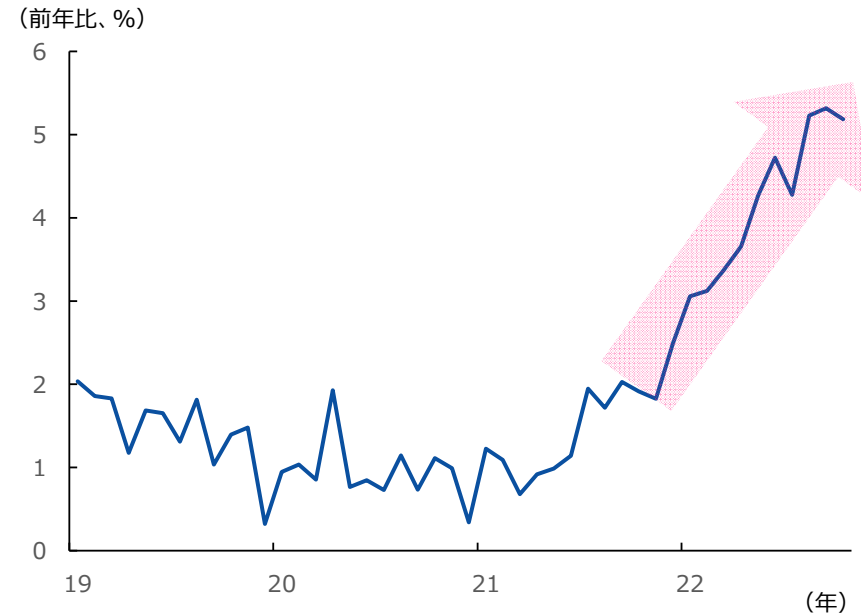
- 11月のユーロ圏消費者物価は前年比+10.0%と前月(同+10.6%)から鈍化したものの、2カ月連続で二桁を記録
 - ガス価格下落を受けてエネルギーは鈍化した一方、食料品は加速、コア物価は横ばい
- 10月のユーロ圏失業率は6.5%と過去最低を更新しており、労働需給はひっ迫。加えて、一部統計では賃金(募集賃金)の伸びが拡大しており、物価と賃金の上昇スパイラル発生懸念が高まっている状況
 - ガス高一服や消費の減少等によってインフレは徐々にピークアウトする可能性が高いものの、賃金インフレを抑制すべく、ECBは12月の理事会で+50bp、2・3月の理事会でそれぞれ+25bp利上げを行うと予想

ユーロ圏：消費者物価



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：賃金上昇率 (Indeed Wage Tracker)



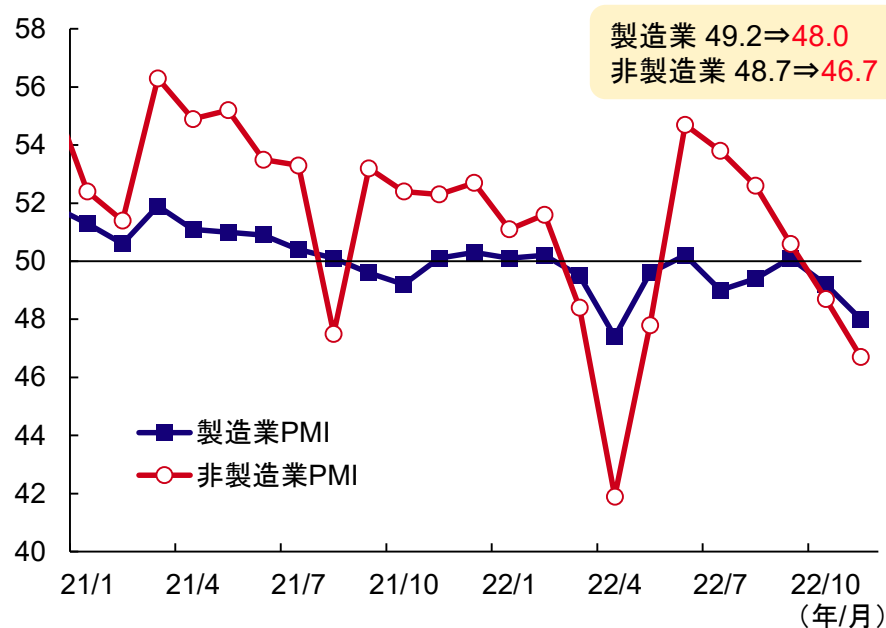
(注) 募集賃金

(出所) Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：感染拡大で11月のPMIは大幅悪化も、直近では感染ピークアウトの兆し

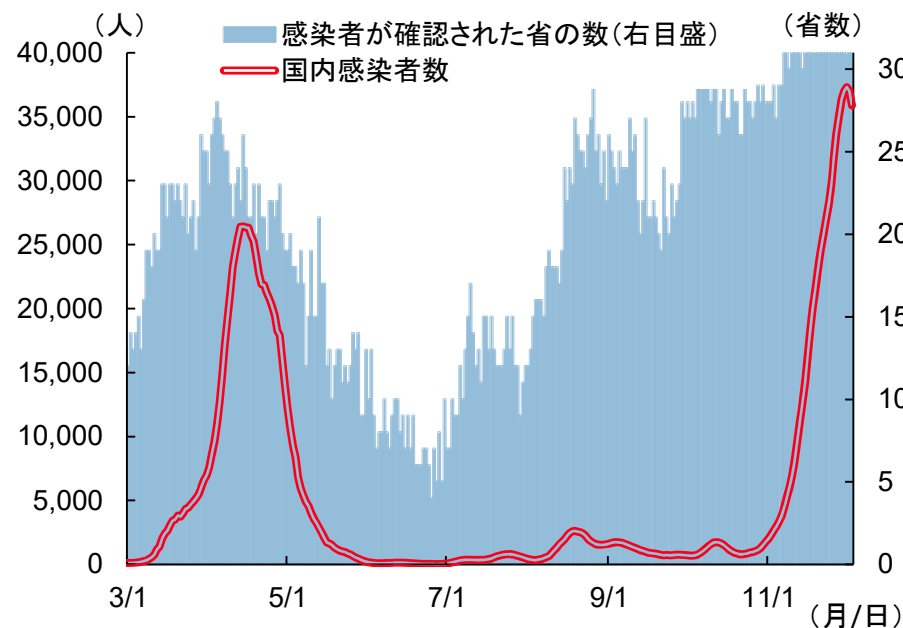
- 11月のPMIは、製造業・非製造業ともに大幅悪化。感染再拡大と防疫措置の強化が響き、2カ月連続の節目割れ
 - 生産(49.6⇒47.8)、新規受注(48.1⇒46.4)等の構成指数が軒並み低下
 - ゼロコロナと内外需の減速で、景気の不透明感が強まる
- 感染拡大にピークアウトの兆し。広東省広州市で再びゼロコロナへの抗議活動発生も、当局は抑え込み強化
 - 感染者数は11/27の4万人超えをピークに、その後は3万人台で推移
 - 封鎖措置の解除や自宅隔離の容認など各地で防疫措置緩和の動きが広がるも、当局は政策変更には踏み込まず

製造業PMI・非製造業PMI(国家統計局版)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国のコロナ新規国内感染者数



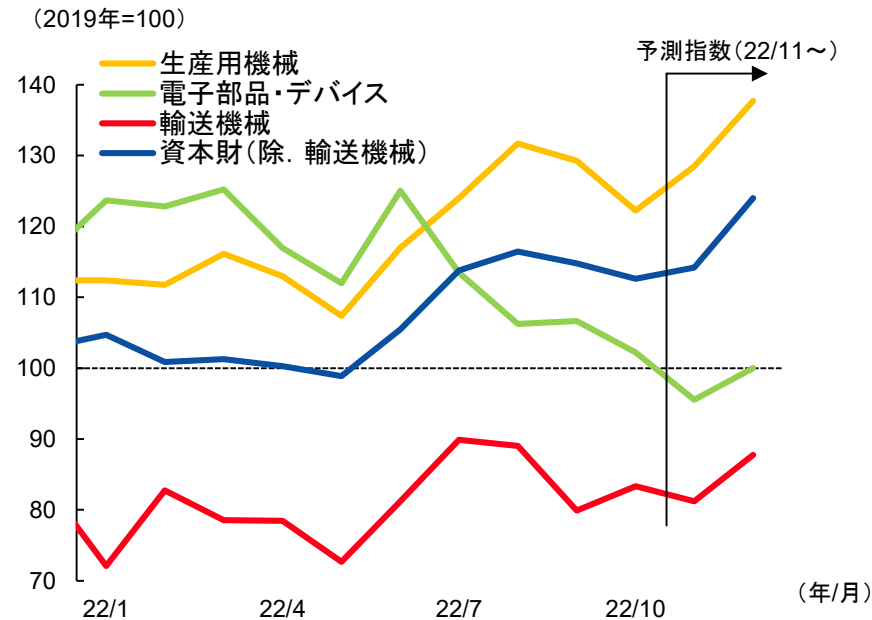
(注) 国内感染者数は7日間移動平均。直近は12月3日

(出所) 国家卫生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：生産は2カ月連続で減少したが、先行きは資本財を中心に持ち直す見込み

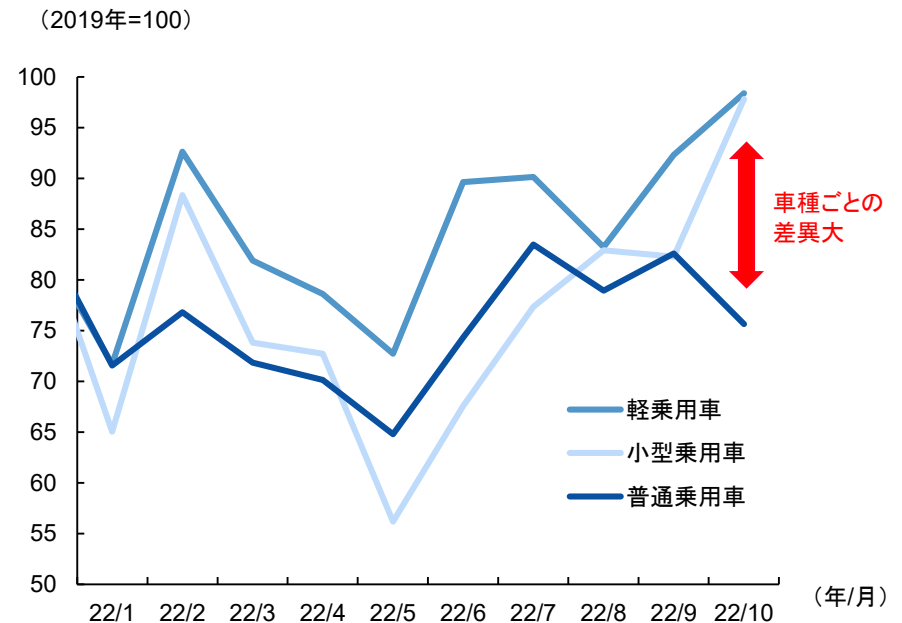
- 10月は資本財を中心に減産となるも、予測指数は11、12月ともに上昇。国内需要や資本財の受注残が下支え
 - 10月の鉱工業生産指数は前月比▲2.6%と低下。生産用機械や電子部品・デバイスなどが下押し
 - 一方、11月予測指数は同+3.3%（補正值：同▲0.8%）、12月は同+2.4%とプラス。資本財が主な押し上げ要因
- 自動車生産は前月から増加。ただし、供給制約の状況は車種ごとに個別性大
 - 半導体不足は緩和に向かっているものの、メーカー計画対比での減産継続。特定の製品というよりも、不足している半導体が次々と入れ替わっているとの見方。先行きも緩やかな増産にとどまる見込み

生産実績と予測指数



(注) 11月の予測指数は、前3カ月の実現率を用いて試算した補正值
 (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

自動車生産・品目別

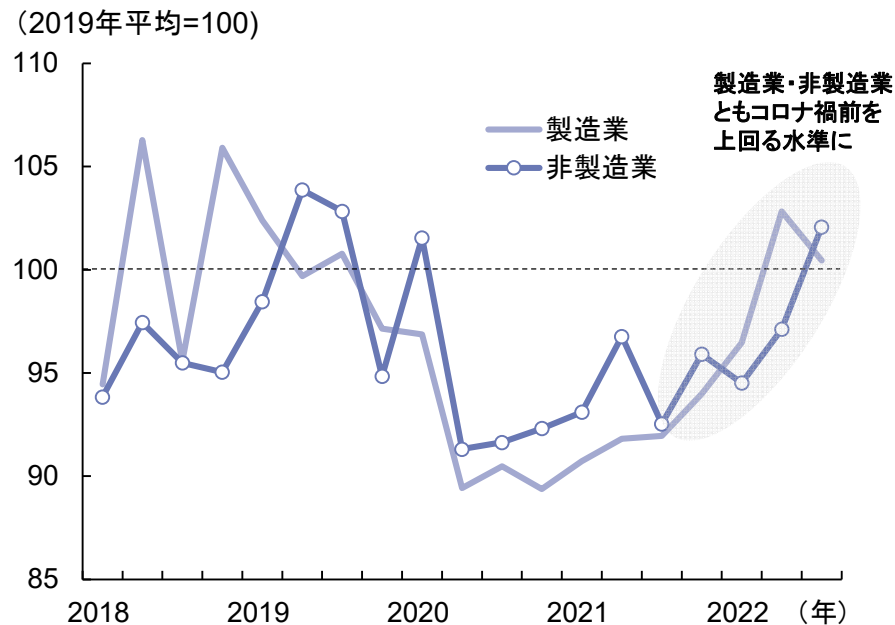


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：設備投資は回復。経常利益は好調も、規模・業種間でばらつき

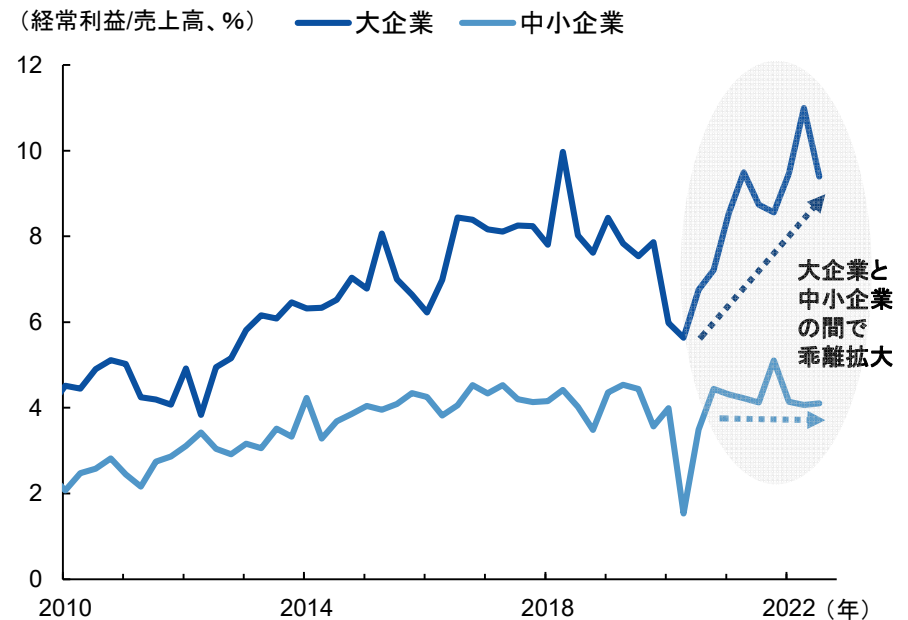
- 設備投資は回復トレンドが継続。7～9月期は、製造業に加えて非製造業もコロナ禍前を上回る水準に
- 投資回復の主因は好調な企業収益。7～9月期の経常利益(全産業・全規模)は前年比+18.3%と引き続き高い伸び(4～6月期:同+17.6%)。ただし、大企業と中小企業の格差は拡大したままの状態
 - 中小企業は価格転嫁力が弱いことや円安メリットを受けづらい(輸出比率が低い)ことが背景
 - 大企業の中でも業種別に格差。増益の中心は円安メリットを受けやすい自動車(7～9月期:前年比+170%)や電気機械など輸出企業が中心。素材業種や電力、建設等は原材料・燃料コスト増の影響で減益

業種別・設備投資(ソフトウェア含む)



(注) 季節調整値
(出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

規模別・経常利益率

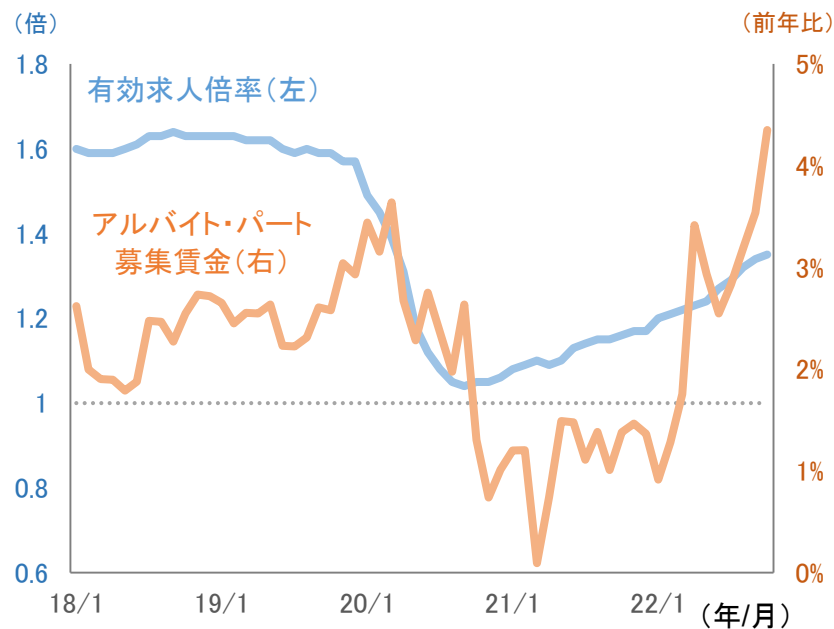


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：求人は堅調だが、人手不足への警戒感が強まる

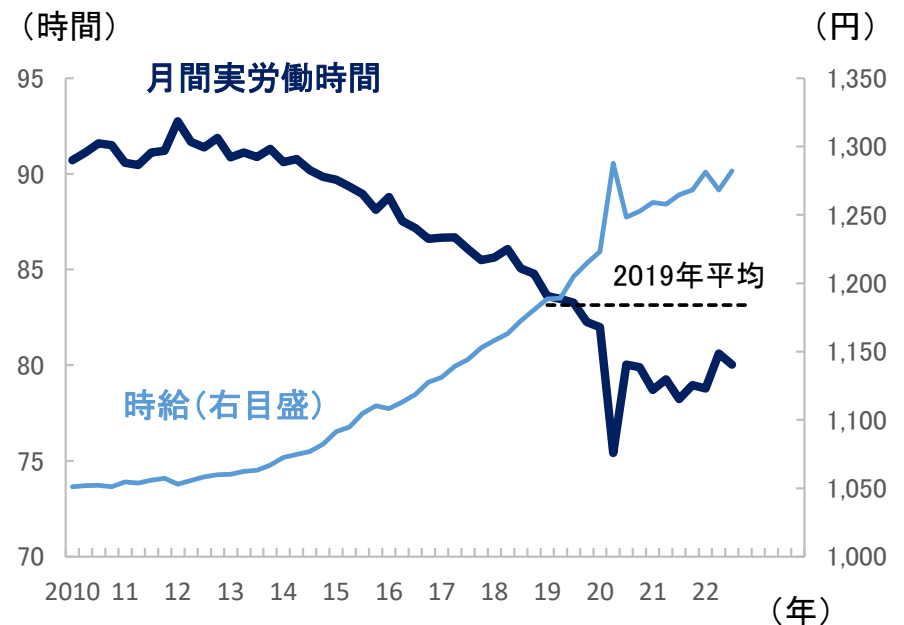
- 10月の有効求人倍率は1.35倍と10カ月連続の上昇
 - 有効求人倍率の水準はコロナ前を下回るも、パート等の募集賃金の伸び率はコロナ前を上回る水準に上昇
- パート労働者の労働時間の回復は、コロナ前を下回る水準で頭打ち。今後の人手不足改善に向けたハードルに
 - 人手不足や政府の最低賃金の引き上げを背景にパートの時給は上昇傾向が継続するも、パートで働く主婦等では「年収の壁」が意識され、就労時間を短縮する動きが影響

有効求人倍率とアルバイト・パート募集賃金



(注)有効求人倍率は正社員を含む季節調整値
 (出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」、ジョブズリサーチセンターより、
 みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

パートタイム労働者の1人当たり月間実労働時間と時給

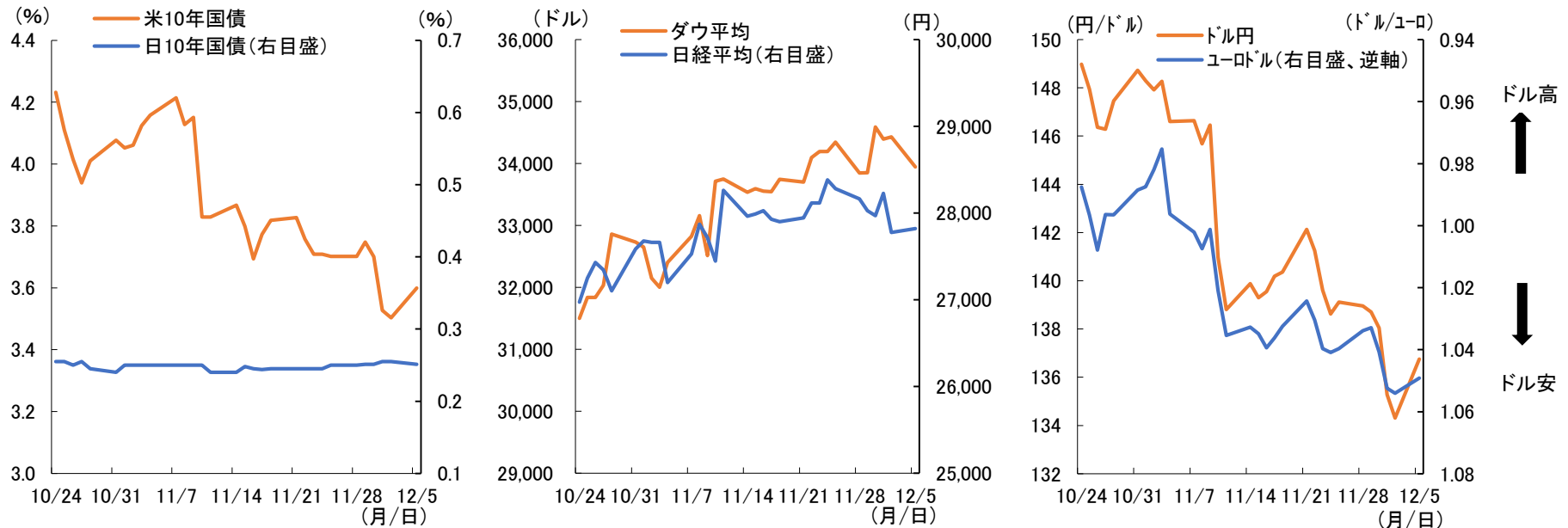


(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：FRB議長講演後の利上げ幅縮小観測などから、米金利は低下

- 米10年国債利回りは、パウエルFRB議長が12月会合での利上げ幅縮小を示唆した(11/30)ことから低下。米11月雇用統計(12/2)は市場予想を上回るも、むしろ景気後退懸念が強まり一時3.4%台まで低下。ただし、その後は上昇
- ダウ平均は、FRB議長講演後の利上げペース減速期待などから上昇するも、雇用統計や米11月ISM非製造業指数(12/5)が市場予想を上回り、金融引き締め長期化への警戒感から下落。日経平均は米株に連動して低調に推移
- ドル円相場は、日米金利差縮小から一時1ドル=133円台まで円高・ドル安に。足元では、金融引き締め長期化が再び意識され、小幅円安・ドル高に。ユーロドル相場は米金利低下から、1ユーロ=1.05ドル台までユーロ高・ドル安に

主要マーケットの推移



(注) 12月5日時点。国債利回りは気配値(取引不成立を含む)
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
11/27(日)	日 雨宮日銀副総裁講演(日本金融学会2022年度秋季大会における講演)			
	米 パウエルFRB議長講演(経済見通しジャクソンホール経済政策シンポジウム)			
11/29(火)	日 百貨店・スーパー販売額[既存店](10月速報) 前年比	+4.1%	+4.5%	+4.1%
	小売業販売額(10月速報) 前年比	+4.3%	+5.1%	+4.8%
	有効求人倍率(10月)	1.35倍	1.35倍	1.34倍
	完全失業率(10月)	2.6%	2.5%	2.6%
11/30(水)	日 鉱工業生産(10月速報) 前月比	▲2.6%	▲1.8%	▲1.7%
	新設住宅着工戸数(10月) 季調済年率	87.1万戸	86.6万戸	R↑ 85.8万戸
	中 非製造業PMI(11月)	46.7	48.0	48.7
	製造業PMI(11月)	48.0	49.0	49.2
	米 GDP(7~9月期暫定) 前期比年率	+2.9%	+2.8%	7~9月期速報 +2.6%
	中古住宅販売仮契約指数(10月) 前月比	▲4.6%	▲5.3%	R↑ ▲8.7%
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	100.2	100.0	R↓ 102.2
	ページブック(地区連銀経済報告)			
	泰 タイ金融政策決定会合 ・政策金利は1.25%に引き上げ			
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(11月速報) 前年比	+10.0%	+10.4%	+10.6%
12/1(木)	日 法人企業統計(7~9月期) 経常利益[全産業] 前年比	+18.3%	+16.1%	+17.6%
	設備投資[全産業](ソフトウェア除く) 前年比	+8.0%	+6.2%	+3.5%
	消費動向調査(11月) 消費者態度指数	28.6	30.0	29.9
	中 財新製造業PMI(11月)	49.4	48.9	49.2
	米 個人所得(10月) 前月比	+0.7%	+0.4%	+0.4%
	消費支出(10月) 前月比	+0.8%	+0.8%	+0.6%
12/2(金)	米 コアPCEデフレーター(10月) 前年比	+5.0%	+5.0%	R↑ +5.2%
	製造業ISM指数(11月)	49.0	49.7	50.2
	米 雇用統計(11月) 失業率	3.7%	3.7%	3.7%
	非農業部門雇用者数 前月差	+263千人	+200千人	R↑ +284千人
12/3(土)	米 時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.6%	+0.3%	R↑ +0.5%
	日 若田部日銀副総裁講演(景気循環学会)			

【今週発表分】

12/5(月)	中 財新サービス業PMI(11月)	46.7	48.0	48.4
	米 非製造業ISM指数(11月)	56.5	53.5	54.4

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回	
12/6(火)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](10月) 前年比	+0.9%	+2.3%	
	毎月勤労統計(10月速報) 名目賃金 前年比	+2.0%	+2.2%	
	米 貿易収支(10月) 財・サ収支	▲800億 ^F _L	▲733億 ^F _L	
12/7(水)	日 景気動向指数(10月速報) 先行C I	98.3	97.5	
		一致C I	100.5	101.4
	中 貿易収支(11月) 米ドル	+781億 ^F _L	+852億 ^F _L	
	輸出総額(11月) 前年比	▲4.4%	▲0.3%	
	輸入総額(11月) 前年比	▲7.1%	▲0.7%	
	伯 ブラジル金融政策決定会合(6・7日)			
印 インド金融政策決定会合(5-7日)				
12/8(木)	日 GDP(7~9月期2次速報) 前期比	▲0.3%	1次速報 ▲0.3%	
	国際収支(10月速報) 経常収支	+6,217億円	+9,093億円	
		貿易収支	▲18,257億円	▲17,597億円
	景気ウォッチャー調査(11月) 現状判断D I	50.6	49.9	
12/9(金)	中 消費者物価指数(11月) 前年比	+1.6%	+2.1%	
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(12月速報)	56.8	56.8	
	生産者物価指数(11月) 前月比	+0.2%	+0.2%	
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.2%	±0.0%	

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(12・1月)

【12月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月), 消費動向調査(11月) 10年利付国債入札	1	米 個人所得・消費支出(10月) 製造業 I S M 指数(11月)
2		2	米 雇用統計(11月)
3		3	
4		4	
5		5	米 製造業新規受注(10月), 非製造業 I S M 指数(11月)
6	家計調査(10月), 毎月勤労統計(10月速報) 30年利付国債入札	6	米 貿易収支(10月)
7	景気動向指数(10月速報)	7	米 労働生産性(7~9月期改訂)
8	国際収支(10月速報), GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月), 5年利付国債入札	8	
9	マネーストック(11月速報)	9	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) P P I (11月)
10		10	
11		11	
12	企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10~12月期)	12	米 連邦財政収支(11月) 3年国債入札, 10年国債入札
13		13	米 C P I (11月), 30年国債入札
14	日銀短観(12月調査), 設備稼働率(10月) 機械受注統計(10月)	14	米 FOMC(13・14日)
15	貿易統計(11月) 第3次産業活動指数(10月) 20年利付国債入札	15	米 ネット対米証券投資(10月) 鉱工業生産・設備稼働率(11月), 小売売上高(11月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(12月) ニューヨーク連銀製造業況指数(12月) 英中銀金融政策委員会(14・15日) E C B 政策理事会
16		16	
17		17	
18		18	
19	資金循環統計(7~9月期速報)	19	独 ifo 景況感指数(12月)
20	日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見	20	米 住宅着工・許可件数(11月)
21		21	米 経常収支(7~9月期), 中古住宅販売件数(11月)
22		22	米 GDP(7~9月期確定), 企業収益(7~9月期改訂) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分) 消費者物価(11月全国)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月) 耐久財受注(11月), 景気先行指数(11月)
24		24	
25		25	
26		26	米 クリスマス休場(米国休場)
27	商業動態統計(11月速報), 労働力調査(11月) 住宅着工統計(11月), 2年利付国債入札	27	米 2年国債入札
28	日銀金融政策決定会合における主な意見(12/19・20分) 鉱工業生産(11月速報)	28	米 5年国債入札
29		29	米 7年国債入札
30		30	米 シカゴ P M I 指数(12月)
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【1月のスケジュール】

国内		海外他	
1	元日(日本休場)	1	
2		2	米 ニューイヤーズデー(米国休場)
3		3	
4		4	米 FOMC 議事録(12/13・14分) 製造業 I S M 指数(12月)
5	新車販売台数(12月), 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	5	米 貿易収支(10月)
6	毎月勤労統計(11月速報)	6	米 雇用統計(12月), 製造業新規受注(11月) 非製造業 I S M 指数(12月)
7		7	
8		8	
9	成人の日(日本休場)	9	
10	家計調査(11月), 消費者物価(12月都区部)	10	米 3年国債入札
11	景気動向指数(11月速報), 30年利付国債入札	11	米 10年国債入札
12	国際収支(11月速報) 景気ウォッチャー調査(12月)	12	米 連邦財政収支(12月) C P I (12月), 30年国債入札
13	マネーストック(12月速報), 5年利付国債入札	13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)
14		14	
15		15	
16	企業物価指数(12月)	16	米 キング牧師誕生日(米国休場)
17	第3次産業活動指数(11月)	17	米 ニューヨーク連銀製造業況指数(1月)
18	設備稼働率(11月), 機械受注統計(11月) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(17・18日)	18	米 鉱工業生産・設備稼働率(12月) ネット対米証券投資(11月), P P I (12月) 小売売上高(12月)
19	貿易統計(12月), 20年利付国債入札	19	米 住宅着工・許可件数(12月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(1月)
20	消費者物価(12月全国)	20	米 中古住宅販売件数(12月)
21		21	
22		22	
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(12/19・20分)	23	米 GDP(10~12月期速報)
24		24	米 2年国債入札
25		25	米 5年国債入札
26	日銀金融政策決定会合における主な意見(1/17・18分) 40年利付国債入札	26	米 新築住宅販売件数(12月) 耐久財受注(12月), 7年国債入札
27	消費者物価(1月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)
28		28	
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(12月速報), 商業動態統計(12月速報) 労働力調査(12月), 住宅着工統計(12月) 消費動向調査(1月)	31	米 雇用コスト指数(10~12月期)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(2~4月)

	2月	3月	4月
日本	2 10年利付国債入札	2 法人企業統計調査(10~12月期)	3 日銀短観(3月調査)
	7 家計調査(12月) 毎月勤労統計(12月速報) 景気動向指数(12月速報) 30年利付国債入札	消費動向調査(2月)	7 家計調査(2月)
	8 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月)	3 労働力調査(1月) 消費者物価(2月都区部)	10 国際収支(2月速報)
	9 マネーストック(1月速報)	8 国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月) 景気動向指数(1月速報)	12 企業物価指数(3月) 機械受注統計(2月)
	10 企業物価指数(1月)	9 GDP(10~12月期2次速報) マネーストック(2月速報)	13 マネーストック(3月速報)
	14 設備稼働率(12月) GDP(10~12月期1次速報)	10 家計調査(1月) 日銀総裁定例記者会見	20 貿易統計(3月)
	15 第3次産業活動指数(12月)	日銀金融政策決定会合(9・10日)	28 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日)
	16 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月) 5年利付国債入札	企業物価指数(2月)	
	21 20年利付国債入札	13 法人企業景気予測調査(1~3月期)	
	24 消費者物価(1月全国)	16 設備稼働率(1月) 貿易統計(2月) 機械受注統計(1月)	
	28 鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報) 2年利付国債入札	17 資金循環統計(10~12月期速報) 第3次産業活動指数(1月)	
		24 消費者物価(2月全国)	
		31 鉱工業生産(2月速報) 商業動態統計(2月速報) 労働力調査(2月) 消費者物価(3月都区部)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(2~4月)

	2月	3月	4月	
米 国	1 FOMC(1/31・2/1日) 製造業ISM指数(1月)	1 製造業ISM指数(2月)	3 製造業ISM指数(3月)	
	2 労働生産性(10~12月期暫定)	2 労働生産性(10~12月期改訂)	5 貿易収支(10月) 非製造業ISM指数(3月)	
	3 雇用統計(1月) 非製造業ISM指数(1月)	3 非製造業ISM指数(2月)	7 雇用統計(3月)	
	7 貿易収支(10月) 3年国債入札	7 3年国債入札	11 3年国債入札	
	8 10年国債入札	8 貿易収支(10月) 10年国債入札	12 FOMC議事録(3/21・22分) CPI(3月) 米10年国債入札	
	9 30年国債入札	9 30年国債入札	13 連邦財政収支(3月) PPI(3月) 30年国債入札	
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 連邦財政収支(1月)	10 連邦財政収支(2月) 雇用統計(2月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(3月) 小売売上高(3月)	
	14 CPI(1月)	14 CPI(2月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	
	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	15 PPI(2月) 小売売上高(2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	18 住宅着工・許可件数(3月)	
	16 PPI(1月) 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	16 住宅着工・許可件数(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	20 中古住宅販売件数(3月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	
	21 中古住宅販売件数(1月) 2年国債入札	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	25 新築住宅販売件数(3月) 2年国債入札	
	22 FOMC議事録(1/31・2/1分) 5年国債入札	21 中古住宅販売件数(2月)	26 耐久財受注(3月) 5年国債入札	
	23 GDP(10~12月期暫定) 7年国債入札	22 FOMC(21・22日)	27 GDP(1~3月期速報) 7年国債入札	
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 新築住宅販売件数(1月)	23 新築住宅販売件数(2月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 雇用コスト指数(1~3月期)	
	27 耐久財受注(1月)	24 耐久財受注(2月)		
		27 2年国債入札		
		28 5年国債入札		
		29 7年国債入札		
		30 GDP(10~12月期確定)		
		31 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)		
	欧 州	2 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(1・2日)	16 ECB政策理事会 23 英中銀金融政策委員会(22・23日)	

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+11.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+0.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+0.7
800~900万円	32.205	26.147	58.272	13.2	16.9	+0.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.2	+0.7
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	11.0	11.8	+0.8
全世帯平均	30.135	23.517	53.632	18.7	18.8	+0.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他製造業: 6%
- その他サービス業: 6%
- その他: 9%

太陽光・風力等の再生エネルギー、排出削減の取り組み、LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は
<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、12月13日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。